



「TPP大筋合意の意味と日本への影響」

内閣官房TPP政府対策本部政府代表

首席交渉官 鶴岡 公二 氏

(平成 27 年 10 月 21 日 於日本記者クラブ)



(講演要旨)

皆さんこんにちは。TPP対策本部で首席交渉官を務めております鶴岡です。今日はまず、TPP交渉に臨む我が国の基本的な姿勢と体制についてお話しします。二つ目に、交渉で困難な課題にどう取り組んできたかというのを少しお話しします。三番目に、今度の結果を踏まえた我が国の対応と、三つに分けてお話ししようと思います。

日本はこの交渉に12番目の参加国として入りました。それに先立ってTPP交渉は足掛け約6年行われましたが、我が国が交渉に入って2年半弱で決着しました。我が国が参加したのは最後で、それで12カ国ということです。TPPの前身はP4という4カ国の関税同盟です。チリ、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイが関税を撤廃してできた小さな経済の集まりでした。それをブッシュ米大統領の時に、アジア太平洋全体に自由貿易地帯を構築する構想の中でP4を活用しようと考え、P4の発展型がTPPになっていくのです。

アジア太平洋の連携強化の仕組みには日本も推進して構築したAPECがあります。APEC域内の自由化を進めようという構想が10年以上前から検討されていますが、自主的な緩い形の経済共同体であり、法的拘束力のある、実効性を伴う自由貿易協定はAPECとしてはありません。APECは自由だからこそ各国も参加するし、その中で様々な議論

を自由に展開することがアジアらしい国際協力の進め方だということまで来ています。しかし、WTOのドーハラウンドが行き詰まり自由化をさらに進めることが経済成長確保に不可欠という認識の下で、APECの中でも法的な枠組みとしての自由貿易構想を立ち上げようという議論がされてきたのです。

TPPはその一つです。他にRCEPというのもあります。アメリカは入っていませんが、東アジアを中心にAPEC加盟国が進めている自由貿易構想で、日本はTPPにもRCEPにも入っています。それぞれの地域で少しずつ国が集まり、最終的にはFTAAPと呼ぶAPEC地域全体の自由貿易構想を実現しようという試みです。一番早く大筋合意したのが12カ国のTPPです。

反対の嵐の中で安倍内閣が参加を決断

参加を表明したのは総選挙に勝って再登場した安倍晋三首相です。民主党政権時代も、実は菅直人首相のAPECホノルル首脳会合出席の前に、日本のTPP交渉参加を表明したいということで検討されましたが、「参加を検討する」で「参加する」には至らなかった。ただ、当時も日本がホノルル会合で参加表明する、という期待を込めた記事が随分出て、それがきっかけになったのか、ホノルル会合の際にメキシコとカナダがTPPに参加しました。それまでは両国はアメリカとの関係で